



デジタル化と窓口改善 投票率向上 （市民クラブ）

荒木 正一
あらき せいじ
（市民クラブ）

質問 本庁舎でのマイナンバーカードの交付数と電子証明書の更新件数は、また、各種申請手続きのために来庁した人の動線の確保は。



質問 投票率向上のため、自身の投票行動を記録する投票通帳を導入する考えは。

答弁 マイナンバーカードの交付数は、令和元年度が5879枚、2年度が1月末で2万607枚である。電子証明書の更新は、元年度が5カ月間で2662件、2年度が1月末で1万1760件である。今後は、増加する各種手続きを円滑かつ効率的に進められるよう、動線や窓口のレイアウト変

更も含め研究したい。
質問 投票率向上のため、自身の投票行動を記録する投票通帳を導入する考えは。
答弁 投票通帳を導入している自治体もあるので、その状況を確認していきたい。なお、若年層の投票率の向上が全体の投票率向上につながるものと考え、本年度は市内の高校で模擬投票などの出前授業を実施した。今後は若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組み、投票率向上に努めたい。



子育て環境の整備 青木 和也 （新風会）

あおき かずや
（新風会）

質問 群馬地域に本市で2カ所目の託児施設を設置することに至った経緯は。

答弁 群馬地域は、子育て世代をはじめとする人口が増加しており、令和元年度の子育てなんでもセンターの託児施設の利用者は、旧高崎地域に次いで多い971人であった。今後、群馬地域で施設利用のさらなる

ニーズが見込まれるため、支所の旧議会フロアへの設置を計画した。なお、子育てなんでもセンターの託児施設と同様、自治体が運営し、誰でも気軽に利用できる全国に類を見ない施設とする予定である。
質問 新たに設置する託児施設の経費と概要は。また、施設の運営方法は。



子育て応援商品券のチケット

二、三カ所が見込まれるため、支所の旧議会フロアへの設置を計画した。なお、子育てなんでもセンターの託児施設と同様、自治体が運営し、誰でも気軽に利用できる全国に類を見ない施設とする予定である。
質問 新たに設置する託児施設の経費と概要は。また、施設の運営方法は。

必要となる保育士が確保でき、利用者が安心して子どもを預けられる環境を整備できる団体と調整したい。



火災で被災された 市民への支援 丸山 覚 （公明党）

まるやま ざつる
（公明党）

質問 市営住宅を一時使用する火災被災者に対し、家財等の準備は。また、ペットを飼育する者への対応は。

答弁 火災により、住んでいた住宅に住めなくなった場合、入居要件を満たさない人でも、12カ月以内の期間で市営住宅の使用が可能である。なお、この期間の家賃は免除となるが、家財等の準備はなく、ペットの飼育の禁止など、市営住宅の規則を守っていただくことになる。現在、空き室を確保しているが、建物の状

態や立地条件などから一時使用に至らない場合もある。
質問 火災被災者がペットを飼っている場合、動物愛護センターで一時保護し、被災者を支援する考えは。
答弁 動物愛護センターは、犬や猫の保護、収容および譲渡活動を行う施設である。災害等で緊急避難として一時的に預かることはあり得ると考えるが、制度を作り恒常的にペットを預かることは、施設の規模や人員体制から難しいと考えている。



生活保護行政の改善 ジェンダー教育の推進 伊藤 敦博 （日本共産党）

いとう あつひろ
（日本共産党）

質問 生活保護の受給に当たっては、申請者の3親等まで扶養照会を行うが、親族に住所を知られたくない人もいる。改善する考えは。

答弁 国の通知には、生活保護を必要としている人の扶養義務者に対し、扶養の可能性を調査することが示されている。これまでも、特別な事情がある場合は柔

軟に対応してきたが、通知が一部改正され、令和3年3月1日からDVや虐待等の経緯がある場合には扶養照会を控えることとなった。今後も通知に基づき、適正に対応していく。
質問 本市のジェンダー教育の状況は。
答弁 市では、市内の教職員を対象に、性の多様性に



新型コロナウイルス感染症対策 三井 暢秀 （市民クラブ）

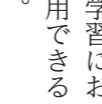
みつおか のぶひで
（市民クラブ）

質問 新型コロナにより入院や宿泊療養をしていた患者に対する支援は。また、本市の重症度別の割合は。

答弁 退院または退所後は、本市独自に2週間の健康観察を実施している。感染者の勤務先や学校からの問い合わせに対しては、退院や療養解除の基準を伝えるなど、受け入れ側の不安を少なくするよう努めている。本市における感染者の重

度別の割合は、重症1・2%、中等症3・9%、軽症94・9%となっている。
質問 コロナ禍における本市の経済対策や雇用対策は。

必要な保育士が確保でき、利用者が安心して子どもを預けられる環境を整備できる団体と調整したい。



本市における デジタル化の進捗 後藤 彰 （新風会）

ごとう てる
（新風会）

質問 GIGAスクール構想に係る学校内のネットワーク環境と各家庭のインターネット通信環境の状況は。

答弁 GIGAスクール構想の推進に対応するため、令和2年度に全ての小・中・特別支援学校に高速かつ大容量のインターネット環境を整備した。また休校時には、インターネット環境のない家庭に、学校外でも使える通信機能を備えたタブレット端末を貸し出す予定である。タブレット端末には授業支援ソフトを導入し、

通常の授業時だけでなく、休校時などの家庭学習においても、有効に活用できるものと考えている。
質問 タブレット端末を家庭に持ち帰った場合の不具合などへの対応は。
答弁 不具合などが発生した場合、まずは学校に連絡してもらい、必要に応じて教育委員会も連携していく。また、故障については、原則として市が修理を行い、代替えのタブレット端末を用意する予定である。



がん検診の受診機会の拡大 中村 さとみ （公明党）

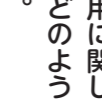
なかむら さとみ
（公明党）

質問 コロナ禍によるがん検診の受診状況と休日の実施状況は。また、検診会場における託児所の設置は。

答弁 全てのがん検診の受診率が低下しており、令和2年度の休日検診は、土曜日に5回、日曜日に3回と予定よりも少ない日数での実施となった。また、感染予防のため託児所の設置を中止したが、今後託児を行う検診を再開するとともに、

考えさせるとともに、人権集中学習等により、日常的に互いの良さを認め合う人権感覚の育成に努めている。

センターを設置する考えは。
答弁 国の制度とは異なり年齢制限を撤廃し、年間400件程度の申請がある。また、総合保健センターなどで、不妊に悩む人の相談に対応できる体制を確保している。さらに、群馬県不妊・不育専門相談センターと相互連携する環境も整えているため、市の相談センターの開設は、相談件数等の状況をみて研究していく。



本市の空き家対策における 取り組み 清水 明夫 （新風会）

しみず あきお
（新風会）

質問 空き家緊急総合対策事業における、空き家の活用に関する助成について、過去3年間の利用件数と予算執行状況は。

答弁 本市独自の事業である空き家緊急総合対策事業のうち、活用に関する件数と助成額は、平成30年度が19件で2229万2千円、令和元年度が20件で1631万5千円、2年度が22件で2431万円である。本事業は、多種多様な助成があり、好評であるため、引き続き空き家の解消に向け

て取り組んでいく。
質問 空き家の活用に関して、令和2年度はどのような事例があったか。
答弁 地域サロン改修では、空き家を町内の公民館へ改修したことで、地元住民から、気軽に集まれる住民活動の拠点ができたと高い評価を得ている。また、街道沿いの空き家が、街並みに溶け込んだ雰囲気の良い飲食店への改修に活用された。今後も、事業を通して空き家の有効活用を進めたい。



不妊の悩みも相談できる総合保健センター